

求職者支援制度に関する参考資料

平成25年9月18日

職業能力開発分科会（第71回）

就職者の雇用形態・雇用期間について

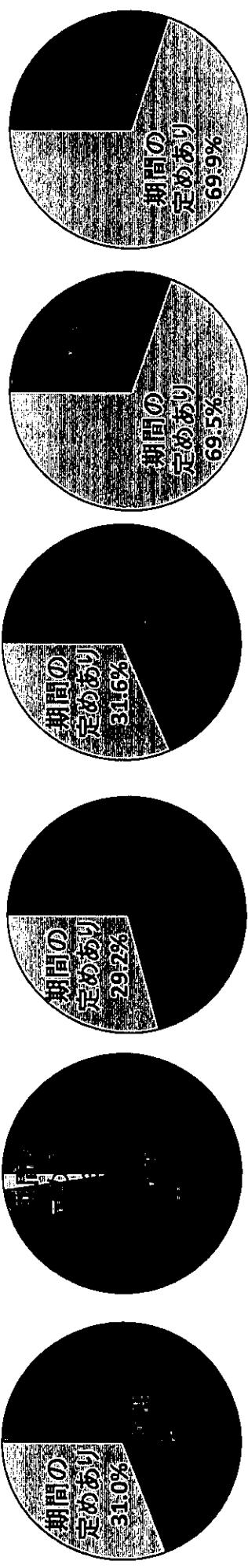
- パート、アルバイトの約7割(は)雇用期間の定めなし、派遣、その他の約7割が雇用期間の定めあり
- 雇用期間の定めがある者の雇用期間は、パート、アルバイト、派遣で1か月以上4か月未満が多いが、その次に多いのはパートでは4か月以上、アルバイトでは1か月未満

雇用期間の定めの有無

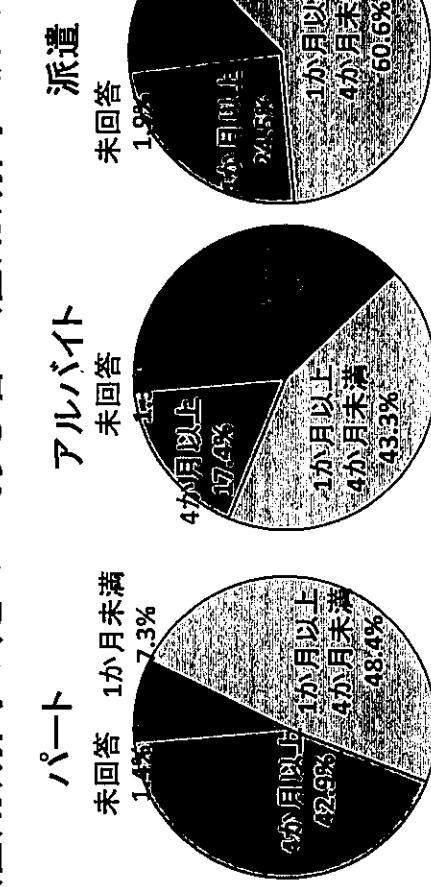
(平成25年1月に終了したコースの就職者(4,968名)から得た報告を特別に集計したもの)

*雇用形態については、「正社員」、「パート」、「アルバイト」、「派遣」、「その他」のいずれかを選択して回答。
雇用期間については、「雇用期間の定め」が「あり」「なし」のいずれかを選択、「あり」については具体的な期間を記入。

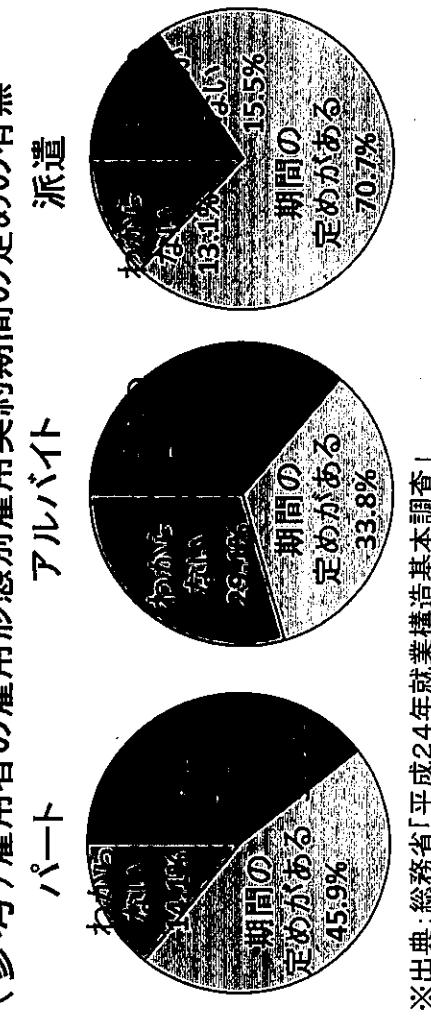
合計
正社員
パート
アルバイト
派遣
その他



雇用期間の定めがある者の雇用期間

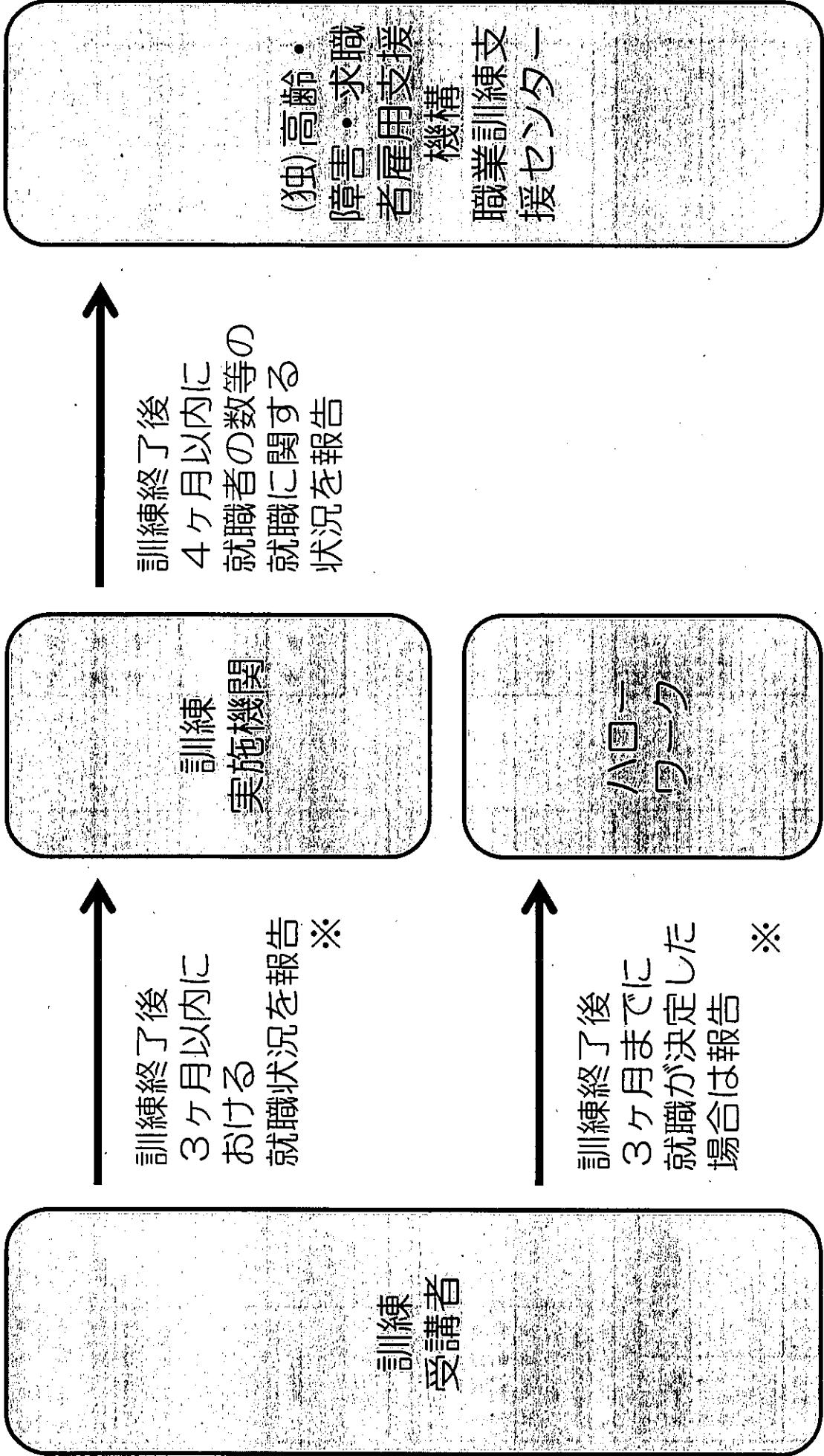


(参考)雇用者の雇用形態別雇用契約期間の定めの有無



※出典：総務省「平成24年就業構造基本調査」
雇用形態については、「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」等の選択肢からいざれかを選んで回答(雇用形態は勤め先での呼称によって区分されたもの)。雇用契約期間については、「定めがない」、「定めがある」、「わからぬ」のいずれかを選択し、「定めがある」については「1か月未満」、「1か月以上6か月以下」、「6か月超1年以下」等の区分から選択。

就職状況の報告の仕組み



※ 本人の認識している内容で、「就職の有無」「雇用形態」「雇用期間」等の項目について、訓練実施機関を経由して機関センターへ報告され、主な事項を集計して業務統計や認定業務に活用。就職が決定した場合には、ハローワークに対しても同様の内容を本人が報告。

(様式A-14・裏面)

(ハローワーク用)

(様式C-1-9) (裏面)

就職状況報告書

(求職者支援法に基づく登録訓練)

就職決定届出書

(求職者支援法に基づく職業訓練)

氏名	(フリガナ)
求職番号	
生年月日	昭和 年 月 日
現在の住所	(〒) 電話 ()
被災状況	1 東日本大震災による被災者(※2)である 2 東日本大震災による被災者ではない (○を付けてください)

就職状況	
○を付けてください	1 就職した又は内定した 2 自習を始めた 3 未記載 4 公共職業訓練受講中又は決定した(※3) 就職経路 (○を付けてください) 1 ハローワーク紹介による就職 2 実習先事業所への就職 3 本人広告 4 友人・知人の紹介 5 その他 () (フリガナ)
事業所名	(〒) 電話 ()
事業所の所在地	※「書き始めた方」のみ記入してください。

雇用予定期日	平成 年 月 日
就職 形態	正社員 パート アルバイト 派遣 その他 (具体的に)
雇用期間	なし・あり(平成 年 月 日～平成 年 月 日)
雇用形態	正社員 パート アルバイト 派遣 訓練コースの内容に関連した業種または職種への 就職である。就職でない
就職経路	1 ハローワーク紹介による就職 2 実習先事業所への就職 3 本人広告 (○を付けてください) 4 友人・知人の紹介 5 その他 ()
ハローワーク	受付ハローワーク
記載欄	受付日 年 月 日 受付者 (センター記載欄) 受付センター 受付日 年 月 日 受付者 3

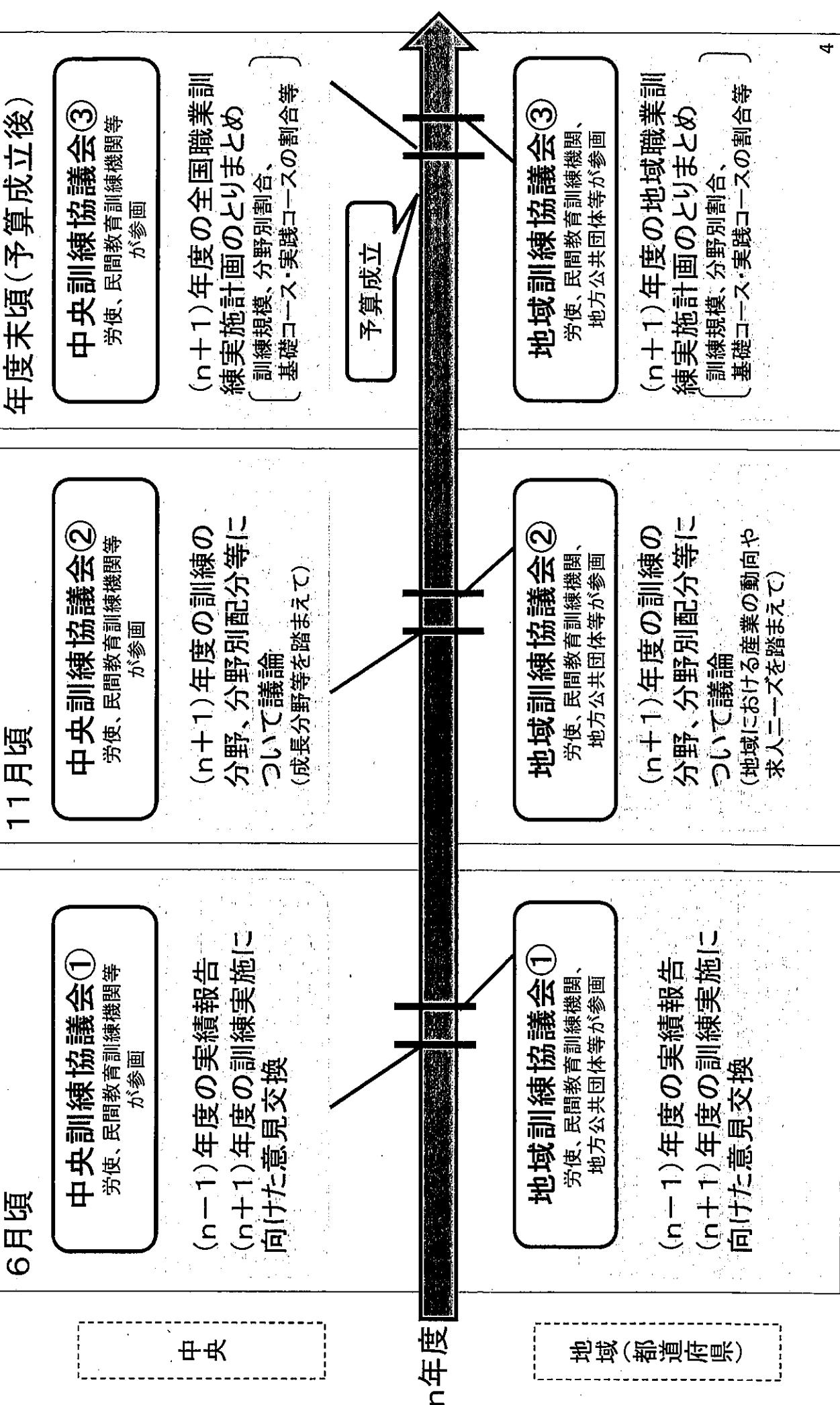
氏名	(フリガナ)
求職番号	
生年月日	昭和 年 月 日
現在の住所	(〒) 電話 ()
被災状況	1 東日本大震災による被災者(※2)である 2 東日本大震災による被災者ではない (○を付けてください)

受講した訓練コース	
訓練実施施設名	受講した訓練コース
訓練コース名	基礎コース 基礎コース 実践コース
訓練科目名	
訓練番号	
訓練期間	昭和 年 月 日～平成 年 月 日
○を付けてください	(就業訓練費賄給付金) 給付を受けていた・ 給付を受けていなかつた ○を付けてください

訓練実施施設名	受講した訓練コース
訓練コース名	基礎コース 基礎コース 実践コース
訓練科目名	
訓練番号	
訓練期間	昭和 年 月 日～平成 年 月 日
○を付けてください	(就業訓練費賄給付金) 給付を受けている・ 給付を受けていなかつた ○を付けてください
事業所名	(フリガナ)
事業所の所在地	(〒) 電話 ()
就職予定期日	平成 年 月 日
雇用形態	正社員 パート アルバイト 派遣 その他 (具体的に)
雇用期間	なし・あり(平成 年 月 日～平成 年 月 日)
雇用形態	正社員 パート アルバイト 派遣 訓練コースの内容に関連した業種または職種への 就職である。就職でない
就職経路	1 ハローワーク紹介による就職 2 実習先事業所への就職 3 本人広告 (○を付けてください) 4 友人・知人の紹介 5 その他 ()

ハローワーク	受付ハローワーク
記載欄	受付日 年 月 日 受付者 (センター記載欄) 受付センター 受付日 年 月 日 受付者 3

求職者支援訓練実施に係る年間の事業サイクル



求職者支援訓練の実施機関からの意見・要望

《主な意見・要望》

【認定(選定)方法に関すること】

- 就職率だけで求職者支援訓練の認定の可否を決定するのではなく、訓練内容も見てほしい。
- 就職の現場の声をもつと反映させ、これまでにないカリキュラムでもそれがニーズの高い就職に結びつくものであれば柔軟に設定できるようすべし。
- 地方ではまだ実践コースレベルに達しない人が多く、基礎コースの充実、新しい分野にチャレンジしようとしている初心者でも受講しやすいコース設定ができるようになります。
- 地域の実情に合わせた訓練を行う必要がある。 等

【受講者の確保に関すること】

- 受講者が集まらない。
- 少人数での開講・開講できないコースが多い。
- 認定されても受講者が集まらない。求職者支援制度の認知度アップのためハローワーク等でのポスター掲示、パンフレットの陳列等を望む。
- 実施機関による広報での表現、記載内容の制限が厳しく、訓練内容も伝わりづらく、募集が困難。 等

【受講者の状況等に関すること】

- 受講生の職業訓練、再就職に対する取組、考え方は基金訓練時と比べると真剣であり、緊急度も高い。が就職率を重点に訓練を選定されると、訓練が必要とされる、また就職が難しい若年者、中高年、長期求職者等の選考に不安を感じる部分もある。
- 就職意欲が欠如している受講生が散見される。 等

【就職支援に関すること】

- 受講生、ハローワーク、実施機関の就職支援担当者の連携を密にして確実に就職に結びつく方策を講じるべき。
- 訓練終了後、資格を取得しても、求人のほとんどは実務経験を求めており希望職種に就職することが困難な場合が多い。 等

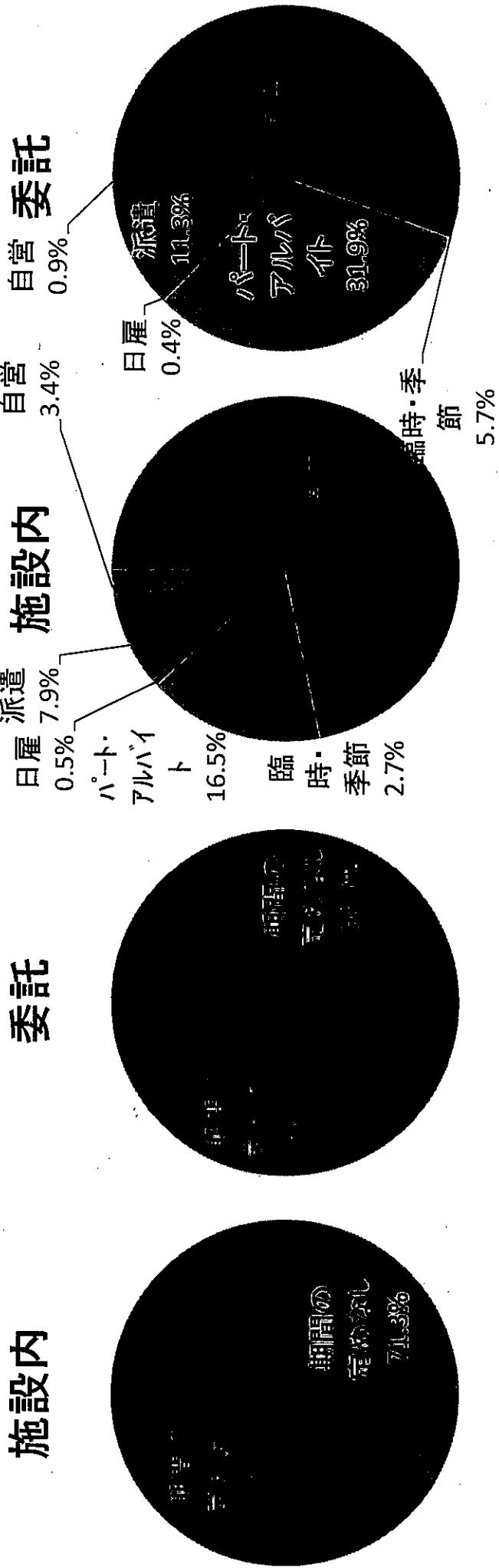
【奨励金の支給に関すること】

- 受講者の出席率が80%を切った場合、奨励金が支給されない仕組みが納得できない。
- 訓練途中で早期就職を達成すると奨励金が支払われない結果になるのは矛盾している。
- 訓練実施機関が訓練修了者の就職先企業に雇用保険対象とすることまで要請できない。 等
- 奨励金の支給水準は、採算が取れるレベルではない。

公共職業訓練における就職者の雇用期間の定め・雇用形態について

就職者の雇用期間の定め

就職者の雇用形態等



※ 平成25年3月末までに修了した訓練コースにおける、訓練終了後3か月後までに就職した者についての集計(速報値)。

※ 雇用期間の定め及び雇用形態等は、就職者が提出した就職状況報告の内容に基づく割合。

※ 常用とは、雇用契約において雇用期間の定めがない者又は4ヶ月以上の雇用期間が定められている者の累計。

【参考】求職者支援訓練における就職者の雇用期間の定め・雇用形態

平成25年8月1日
職業能力開発分科会(第70回)
配布資料

- 就職者のうち雇用期間の定めがない割合は、基礎コースでは62.8%、実践コースでは67.9%となっており、実践コースの方が高い。
- 就職者の雇用形態は、基礎コースではパートが最も多く33.4%、正社員は18.7%となっている。実践コースでは正社員が最も多く28.5%、次いでパートが27.6%となっている。

就職者の雇用期間の定め

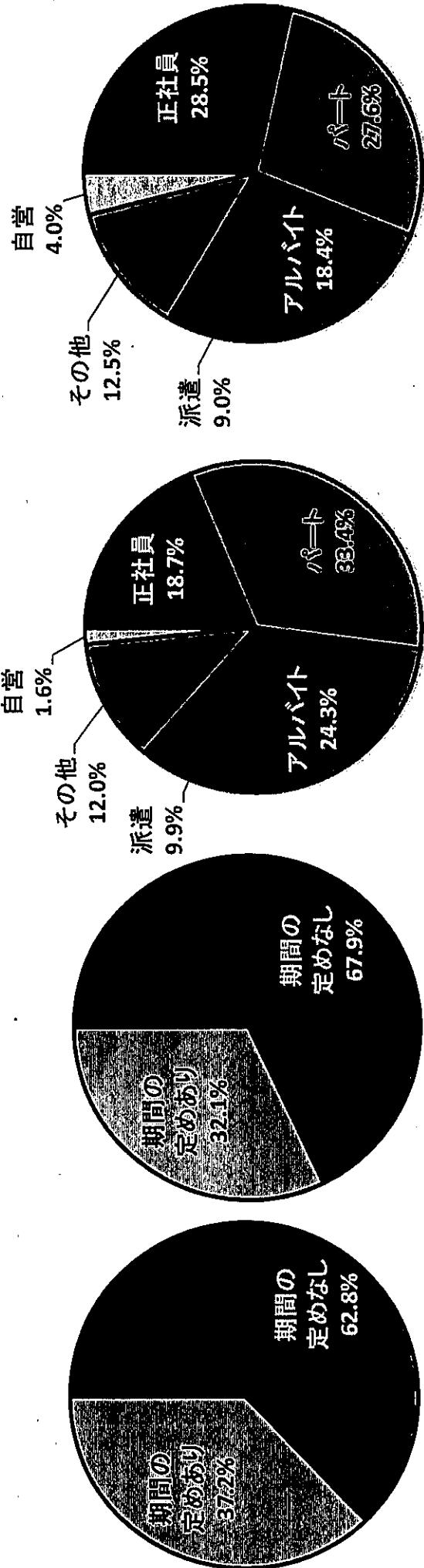
基礎コース

実践コース

就職者の雇用形態等

実践コース

基礎コース



※平成25年1月末までに終了した訓練コースにおける、訓練終了後3カ月後までに就職した者についての集計
※雇用期間の定め及び雇用形態等は、就職者が就職状況報告の時に自己申告した内容に基づく割合